

2026年4月23日

国立大学法人筑波大学

実務課題とアカデミアをつなぐ研究と人材の育成 — 東京キャンパス社会人大学院 —

国公立大学と日本経済団体連合会の代表者で構成された、博士人材に関する産学協議会合は今年2月に、博士人材に関する産学協議会合 報告書、「博士人材が活躍する社会の実現に向けて—目指すべき姿と具体的な取り組み—」を公表しました。この報告書では博士人材に関する提言として、今後5年程度で博士人材を採用する企業を増やすことを目標として掲げました。

本学は、いまを遡ること35年以上前から、社会における博士人材の活躍の必要性を予測しそれを実現するための取組として、東京キャンパスにおいて、「社会人の再教育を夜間開講で」というコンセプトのもと、国内で初めての社会人夜間大学院を開講しました。

東京キャンパスでは、法学、経営学、カウンセリング、リハビリテーション、スポーツウエルネスの5分野の学位プログラムと、法曹専攻(法科大学院)、国際経営プロフェッショナル専攻(英語プログラム)の2つの専門職学位課程が開講され、約500名の社会人が学んでいます。

また、人材育成のみならず、社会人学生が持つ実務上の課題をアカデミックな視点で解決する研究や、ビジネスやそこで働く企業人などを対象とした研究も行っています。

○研究

博士人材が社会において活躍することがより期待される中で、「実務課題を分析し解決する力を育成する」ことを、大学院教育の中核に据えています。そうした方向性の取り組みの一つが、ビジネスサイエンス系の尾崎幸謙教授による、AIを用いた不正会計検知の研究です。

尾崎教授の研究は、社会人経験を持つ大学院生の「実務家の知見や感覚をAIに取り入れることで、高精度かつ効率的な不正会計検知ができないか」という問題意識をスタートとしています。実務を知る学生の問いを起点としたこの研究では、財務諸表上の数値の組み合わせや構造的な歪みを、統計学と機械学習によって定式化し、不正の兆候を捉える仕組みへと発展させています。

実務経験に学術的手法でアプローチしたこうした研究は、実務とアカデミアをつなぐ研究の成果の一例です。

○人材育成

東京キャンパスではその業界で役に立つ知識・スキルの教育だけでなく、アカデミックな成果

を社会に還元するための人材育成にも注力しています。

昨年度から、大学院全体の共通科目として、開発した技術や研究成果の社会実装を目指し、その社会的価値を評価し社会実装や起業まで伴走する「目利き人材」が必要なスキルを身につける「起業を支える目利き入門」を開講しています。この講義は、本学が包括的連携協定を結ぶ三井住友フィナンシャルグループの協力を得て行っています。

また、今年度からは、スタートアップ企業などが直面する法務や財務上の課題について学ぶ、「アントレプレナーのための経営法務入門」を新たに開講します。この講義には、本学でリカレント教育を受けた弁護士や税理士などの士業の修了生も講師として参加し、企業の持続的な成長を支える予防法務やガバナンスの考え方を身に付けた起業家の育成を目指します。

東京キャンパスでは、修士課程および博士課程を対象とした今年度の大学院学生募集を秋から開始しますが、それに向けてのオープンキャンパスなどが4月～6月にかけて予定されています。筑波大学は今後も、実務と学術をつなぐ教育と研究を通じて、博士課程修了者も含む高度人材が社会の中で価値を発揮できる場を提供していきます。

参考)筑波大学東京キャンパス

名称：筑波大学東京キャンパス社会人大学院

分野：法学、経営学、カウンセリング、リハビリテーション、スポーツウエルネス

公式ウェブサイト：<https://www.office.otsuka.tsukuba.ac.jp/>

特徴：

社会人夜間大学院として、夜間・週末を中心とした教育体制

首都圏という立地の国立大学という他大学にはない環境

実務上の課題を研究の出発点とし、学術的検討を経て再び社会への還元

【本件のお問合せ先】

筑波大学社会人大学院等支援室

E-mail: sien.bkagakuss@un.tsukuba.ac.jp